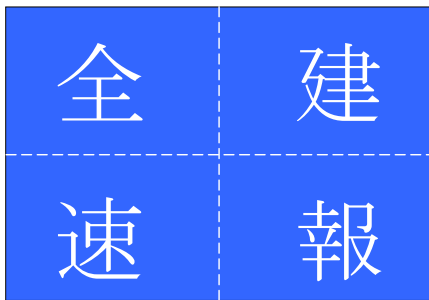




令和元年8月1日

No. 415

**＜実地研修会「平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダム建設
～災害復旧に向けた取り組みダム建設事業とその機能と役割～」を開催＞**

実地研修会「実地研修会 平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダム建設」が令和元年7月11日（木）～12日（金）の日程で、全国から59名の参加を得て熊本県熊本市で開催されました。

初日は、翌日の現地視察の事前学習として、国土交通省九州地方整備局立野ダム工事事務所 所長の阿部成二氏と同熊本復興事務所 所長 大榎謙氏の講演を行いました。

2日目の現地視察は梅雨の晴れ間の中、「立野ダム建設事業」、「阿蘇大橋架替工事・阿蘇大橋地区斜面防災対策工事」の各現地を視察しました。

なお、ここでも初日の講習後に、受講者や講師など総勢30名が参加し、交流会が行われました。



【立野ダム工事事務所 阿部所長の講演】



【阿蘇大橋架替工事の視察の様子】

＜令和元年度全国事務局長会議を開催＞

令和元年7月18日（木）～19日（金）の日程で、54回目の開催となる「令和元年度全国事務局長会議」が茨城県つくば市のつくば国際会議場で開催されました。全国から事務局長69名、事務局担当者等34名の計103名が参加されました。

会議1日目は、本協会の寺本副会長の開会あいさつではじまり、討議では、まず、全建本部より「全建活動の拡充について」の説明を行いました。その後、6つの地方協会の皆様から会員加入の促進活動など「地方協会の取組み事例報告」をしていただき、質疑の後、泊専務理事から「公務員技術者の使命と全建活動の今後の展開」についてお話しさせていただきました。

休憩をはさみ下記の2講演が行われました。

- ① 「最近の国土交通行政の動向」 / 国土交通省大臣官房技術調査官 長尾純二 氏
- ② 「危機に立つ日本」－全日本建設技術協会が行うべきこと－ / 本協会 大石久和 会長

講演会終了後には会場を変えて、意見交換会が89名の皆様の参加を得て開催されました。意見交換会では、大石会長の開会あいさつに続いて、事務局長会議の開催にご協力いただいた地元の茨城県土木部長 伊藤高様からご挨拶を頂戴しました。ご来賓の国土交通省関係の皆様方、地元茨城県建設技術協会の皆様方、本部協会の理事を紹介した後、国土交通省大臣官房技術調査官 長尾純二様のご発声で乾杯となりました。意見交換会では、会員同士の交流が活発に行われ、それぞれの地方協会の実情などについて情報交換されました。意見交換会も盛況のなかで、国立研究開発法人土木研究所理事長 西川和廣様の中締めで一区切りとなりました。

会議2日目は73名の皆様が参加し、下記の箇所の現場研修を行いました。

- ① 平成27年9月関東・東北豪雨の災害復旧（鬼怒川緊急対策プロジェクト）
- ② 建設に関する研究・実験施設（土木研究所・国土技術政策総合研究所）
- ③ 都市公園の運営等について（偕楽園）

現場研修にご協力いただきました国土交通省関東地方整備局下館河川事務所、土木研究所、国土技術政策総合研究所、茨城県の皆様には、厚くお礼を申し上げます。



【構造物メンテナンス研究センターの視察の様子】

<「令和2年 2020 年全建手帳」を改定し、8月下旬発刊予定！>

「令和2年 2020 年全建手帳」を発行します。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。2020年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A 6 版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が 2019 年 11 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 700 円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 露木 竹村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜令和元年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請を締め切りました＞

令和元年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の受付は、令和元年7月31日（水）で締め切りました。

受講される皆様には、下記の会場と日程で行われる講習実施日の約1ヶ月前までには講習受講票をお届けします。

講習会実施都市と日程

札幌市 令和元年10月4日（金）	仙台市 令和元年10月18日（金）	東京都 令和元年9月10日（火）
新潟市 令和元年10月25日（金）	名古屋市 令和元年10月11日（金）	大阪市 令和元年11月8日（金）
広島市 令和元年10月18日（金）	高松市 令和元年11月1日（金）	福岡市 令和元年11月8日（金）
浦添市 令和元年10月25日（金）		

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：hinkaku@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2019年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約を受付中!! ＞

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。

2018年度保険では837名の方が途中加入しております。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）

③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。

④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ） 会員課 春日 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」

「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」

「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご利用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : soumu@zenken.com

＜「令和元年 災害手帳」販売中！＞

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁 : A-6 判、767 ページ
- ・定 価 : 2,300 円 (会員価格 : 1,840 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,900 円 (会員価格 : 2,320 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例 (工種別) 他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
 - ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載
- 平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 技術図書の4割引を斡旋しています ＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今年度分は、月刊建設5月号に目録を紹介しています。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html
最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年7月の動き

○ 7月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」 7月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 —維持管理の高度化・効率化—	(発行部数部60,900部)
○ 7月 2日 (火)	茨城県建設技術協会総会	於：茨城県水戸市
○ 7月 10日 (水)	栃木県建設技術協会総会	於：栃木県宇都宮市
○ 7月 10日 (水)	富山県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：富山県富山市
○ 7月 11日 (木) ～12日 (金)	実地研修会 平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダムの建設	於：熊本県熊本市
○ 7月 12日 (金)	群馬県建設技術協会総会	於：群馬県前橋市
○ 7月 12日 (金)	新潟県建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 7月 12日 (金)	岡山県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：岡山県岡山市
○ 7月 18日 (木) ～19日 (金)	全国事務局長会議	於：茨城県つくば市
○ 7月 19日 (金)	香川県建設技術協会総会	於：香川県高松市
○ 7月 22日 (月)	横浜市建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市
○ 7月 25日 (木) ～26日 (金)	実地研修会 東日本大震災の復興の現状	於：岩手県大船渡市
○ 7月 26日 (金)	福岡県建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 7月 26日 (金)	宮崎県建設技術協会総会	於：宮崎県宮崎市

令和元年8月の予定

○ 8月 1日 (木)	機関誌 月刊「建設」 8月号発行 特集：平成30年度表彰	(発行部数部60,900部)
○ 8月 1日 (木)	山形県建設技術協会総会	於：山形県山形市
○ 8月 1日 (木) ～2日 (金)	実地研修会 立山カルデラ	於：富山県立山町
○ 8月 5日 (月)	宮崎市建設技術協会総会	於：宮崎県宮崎市
○ 8月 6日 (火)	埼玉県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：埼玉県さいたま市
○ 8月 8日 (木)	研修委員会	於：協会会議室
○ 8月 8日 (木)	神奈川県建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市
○ 8月 20日 (火)	合同研修委員会	於：協会会議室
○ 8月 23日 (金)	合同編集委員会	於：協会会議室
○ 8月 28日 (水) ～30日 (金)	第653回建設技術講習会 上水道行政の課題・下水道行政の課題	於：長野県長野市